



現場に出向き、事業者の声を聞くことを大事にしている越智議員。写真は2025年12月、養殖力キの大量死による被害を受けた広島県の事業者を視察したときのもの

連載企画
『ちいさな企業の
底力を信じて』
Vol.01

商工会青年部OB 越智俊之 参議院議員に聞く

ちいさな企業に届く 支援制度にかける思い

越智議員が事業者の思いや課題に触れ、事業と地域の未来像を考えていく本企画。第1回は、国政の場で活動するうえで大事にしている考えや、根幹にある思いについて語ってもらった。

——2022年に参議院議員となつて以降、どのような思いで活動されてきたのでしょうか？

私の活動の根幹にあるのは、「地域の生活を守ることは、すなわち地域の事業者を守ること」という考えです。事業者の皆様は商品・サービスの提供や従業員の雇用を

通じて地域経済を支えているのは

もちろん、PTAや消防団、祭りの継承などの役割を担い、地域を支える存在です。だからこそ私は皆様を全力でお支えしなければならぬと考えています。

そして支援は「自力でがんばれる事業者」だけに届けばよいものではありません。だからこそ規模や業種を問わず事業者の声を聞き、意見を伺い、制度設計や運用に反映していくことを大切にしています。商工会の先輩方が力を尽くしてくださったおかげで2014年に小規模企業振興基本法ができ、それまで光が当たらなかった小規模企業にも支援が届けられるようになりまし。事業規模にかかわらず、商売を続けるために挑戦したい人が踏み出せる環境をつくり、維持していくことが政治の役割だ

と考えています。

——事業者に支援策を届けるために、どのような点に力を入れていきますか？

国の支援は補助金だけではなく、税制や取引環境整備のための政策づくりなど、いくつもの手段があります。補助金については、事業規模や取り組みたい課題に応じて選べるようになってきました。私は、その前提となる予算の確保にも力を注いでいます。

そのなかで私は、経営支援の根幹は「経営環境を整えること」だと思つています。たとえば賃上げや人手不足の問題では、資金力に限りがある小規模事業者ほど迅速な対応が難しく、人材確保のためやむを得ず身を削った賃上げを行つています。そこで私は、利益を生み出し、賃上げの原資をつくる

ための設備投資などに活用できる補助金の必要性を訴えてきました。

価格転嫁についても、人件費や物価の上昇分を価格に反映できるよう、交渉の土台となるルール整備を進めています。下請けの状況についても、孫請けやひ孫受けといった実態を確認するよう求め、改善につなげてきました。事業者が大きなリスクを取らなくても、まじめにがんばれる環境づくりに力を尽くしています。

——事業の先行きが見通せず、挑戦の一步をなかなか踏み出せない事業者もいます。

私は「人と人のつながり」が経営のヒントになると実感しています。全国の仲間とつながれる青年部は本当によい組織です。私も建設業に従事していた時代に青年部で鍛えられました。青年部や女性

越智 俊之

おち・としゆき
1978年生まれ、広島県江田島市出身。全国商工会青年部連合会会長（第22代）を務めた後、2022年に参議院議員に初当選。現在1期目。これまで、小規模企業を支援する参議院の会事務局長代理、自民党経済産業部会副部会長などを歴任。現在は経済産業大臣政務官を務める

「がんばるときも、余裕がないときも 必要な支援が届く環境を整備したい」

部の活動で人とのつながりを強め、学びと気づきの場を増やすために「ビジネスコミュニケーション型補助金」をぜひ活用ください。

また、商工会には優秀な職員がいます。優良事例を共有する研修会も毎年実施しており、支援ノウハウの蓄積もある。そうした組織の力を活用いただき、補助金も活用して挑戦することで、成功体験を積み重ねてほしいと思います。制度の運用面においては、補助

金申請などの負担軽減に取り組んでいます。全国で多くの事業者に会ってきたので、制度をつくるときには皆さんの顔が浮かびます。現場で忙しく働く事業者の負担にならないように、簡単に申請できる補助金システムの導入も推進しました。

——— 今後はどのような支援が必要だと考えていますか？

地域で暮らし続けるために欠かせない、ガソリンスタンドや食料

品店、交通、医療介護などの「エッセンシャル・サービス」を担う事業者に支援を届けようと、今まさに制度化に向けて活動しています。地域の基盤が揺らげば、事業も生活も成り立ちません。

一方で国家戦略の規模では、米国への投資や、半導体、国土強靭化など成長分野への国の投資も進んでいます。そこに中小企業・小規模事業者のビジネス機会が生まれるよう働きかけ、成長の入口を

増やしていきたい。経営者の世代交代を円滑にする事業承継税制の継続や、インボイス対応などについても、引き続き小規模事業者の立場から訴えていきます。

世の中の大きな流れから、地域の現場レベルまで見通したうえで、誰もが挑戦できる環境を整え、維持するために全力で取り組みます。これからも地域の生活を守るために、地域の事業者を支えていきたいと思っています。

